

市町名	湖南省	市町コード	252115	市町類型	II-2
人口		人口集中地区人口	面積 (R4.10.1現在)	人口密度	
国勢調査	H27年	54,289人	27,967人	区分	
	R2年	54,460人	29,212人	第1次	第2次
	増加率	0.3%	70.40km ²	394人	11,663人
				1.4%	42.6%
住民登録	R5.1.1	54,601人	特定地域等の状況		
	R4.1.1	54,629人	近畿圏都市開発区域		
			就業人口	H27年国調	14,288人
				R2年国調	14,478人
					52.1%
					53.3%

1. 決算収支の状況

(千円)

年度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰越す べき財源	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立金 取崩金額	実質単年度 収支
令和4年度	23,388,235	22,785,995	602,240	93,477	508,763	▲360,759	441,249	41,800	539,355	▲417,065
令和3年度	24,241,449	23,318,890	922,559	53,037	869,522	270,670	488,680	341,488	-	1,100,838
令和2年度	27,044,245	26,392,847	651,398	52,546	598,852	95,045	256,202	-	-	351,247
令和元年度	20,132,307	19,576,379	555,928	52,121	503,807	220,002	154,537	-	89,136	285,403

2. 健全化判断比率

(%)

年度	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率			将来負担比率	時点	一般会計等 財務書類	
			R2. R3. R4単年度	3力年平均					
令和4年度	-	-	7.9	7.7	8.2	7.9	-	R5.3.31	67.0
令和3年度	-	-				8.3	15.2	R4.3.31	65.4

3. 有形固定資産減価償却率(%)

4. 決算分析指数等(令和4年度)

(千円・%)

標準財政規模	13,606,525	実質収支比率	3.7
うち臨時財政対策債 発行可能額	328,283	経常収支比率	89.2
基準財政収入額	8,117,170	繰上償還金特例分、臨時債を 繰上償還金から除いた率	91.4
基準財政需要額	11,085,684		
財政力指数	0.754		
積立財政調整基金	2,404,944		
金現減債基金	841,073	積立金現在高比率	47.1
在高その他特定目的基金	3,155,859	地方債現在高比率	175.1
土地開発基金現在高	524,440		
地方債現在高	23,819,465	債務負担行為額	4,454,950

7. 市町村税の状況(令和4年度)(千円・%)

税目	収入済額	構成比	増減率	基準 税額 × 100 75	標準税率 超過 率
市町村税	個人分 2,943,759	33.6	0.4	2,866,568	-
	法人分 689,841	7.9	0.7	630,537	108,080
固定資産税	総固定資産税 4,478,116	51.1	4.2	4,430,623	-
	交付金 2,168	0.0	▲0.1	2,168	-
軽自動車税	環境性能割 13,637	0.2	68.4	12,263	-
	種別割 191,601	2.2	2.8	191,816	-
鉱産税	40	0.0	▲4.8	43	-
たばこ税	443,011	5.1	9.0	418,300	-
特別土地保有税	保有分 -	-	-	-	-
	取得分 -	-	-	-	-
法定普通税計	8,762,173	100.0	2.9	8,552,318	108,080
法定外普通税	-	-	-	-	-
目的税	入湯税 -	-	-	-	-
	事業所税 -	-	-	-	-
	都市計画税 -	-	-	-	-
旧法による税	-	-	-	-	-
合計	8,762,173	100.0	2.9	8,552,318	108,080
徴収率	市町村税 現年分 98.6	固定資産税 現年分 99.6	合計 現年分 99.2		
	市町村税 滞繰分 26.4	固定資産税 滞繰分 15.0	合計 滞繰分 21.5		
	計 96.4	計 98.1	計 97.4		

5. 人件費の状況(令和5年4月1日現在)

特別職等		一般職員等					
区分	改定実施年月日	報酬月額	区分	職員数	令和5年4月分 給料総額	1人当り均 平給料月額	平均 年令
市町長	16.10.1	760	一般職員	375	115,406	308	40.4
副市町長	16.10.1	650	教育公務員	11	4,321	393	43.4
			消防職員	-	-	-	-
教育長	16.10.1	620	技能労務職員	9	2,809	312	55.9
議長	25.9.1	440	臨時職員	-	-	-	-
副議長	25.9.1	380	合計	395	122,536	310	40.9
議員	25.9.1	350					

6. 公営事業の状況(令和4年度)

国民健康保険事業会計 (事業勘定)		国民健康保険事業会計 (直診勘定)		後期高齢者医療事業会計		介護保険事業会計 (保険事業勘定)		事業名	収支額	普通会計 からの繰入金	職員数
歳入	5,221,859	歳入	567,330	歳入	681,854	歳入	4,053,934	下水道	57,857	15,221	7
うち普通会計からの 繰入金	338,114	うち普通会計からの 繰入金	60,000	うち普通会計からの 繰入金	115,383	うち普通会計からの 繰入金	570,589	病院	-	-	-
歳出	5,166,056	歳出	504,238	歳出	665,855	歳出	3,924,553	ガス	-	-	-
うち 保険給付費	3,712,032	うち 医業費	141,553	うち 広域連合納付金	608,407	うち 保険給付費	3,465,856	介護施設 (法通)	-	-	-
収支	55,803	うち 施設整備費	-	職員数	2	収支	129,381	簡易水道	-	-	-
加入世帯数	6,374	収支	63,092	被保険者数	6,714	職員数	23	公用水道	43,783	680,000	6
被保険者数	9,790	職員数	27					集落排水	-	-	-
1世帯当り 保険税等調定額	190,404							宅地造成	-	-	-
被保険者1人当り 保険税等調定額	123,967							観光その他	-	-	-
被保険者1人 当り費用	527,687							駐車場	-	-	-
職員数	5							市場	-	-	-
								介護施設 (非通)	14,603	-	8

8. 財政構造の状況

(千円・%)

区 分	令 和 3 年 度			令 和 4 年 度			充 当 率	う ち 経 常 一 般 財 源	経 常 一 般 財 源 充 当 率
	決 算 額 (A)	構 成 比	増 減 率 (対前年度)	決 算 額 (B)	構 成 比	増 減 率 (B)-(A) (A)			
市 町 村 税	8,518,880	35.1	▲1.3	8,762,173	37.5	2.9	8,762,173	8,762,173	
地 方 譲 与 税	154,884	0.6	1.5	155,960	0.7	0.7	155,960	155,960	
うち森林環境譲与税	7,900	0.0	0.5	10,142	0.0	28.4	10,142	10,142	
利 子 割 交 付 金	7,336	0.0	▲15.5	4,365	0.0	▲40.5	4,365	4,365	
配 当 割 交 付 金	49,085	0.2	53.0	43,512	0.2	▲11.4	43,512	43,512	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	58,467	0.2	41.7	34,368	0.1	▲41.2	34,368	34,368	
地 方 消 費 税 交 付 金	1,251,671	5.2	9.0	1,312,076	5.6	4.8	1,312,076	1,312,076	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	25,916	0.1	13.4	26,591	0.1	2.6	26,591	26,591	
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	-	-	-	-	
環 境 性 能 割 交 付 金	19,102	0.1	7.6	23,659	0.1	23.9	23,659	23,659	
法 人 事 業 税 交 付 金	139,695	0.6	94.0	166,939	0.7	19.5	166,939	166,939	
地 方 特 例 交 付 金 等	197,863	0.8	161.7	72,073	0.3	▲63.6	72,073	72,073	
地 方 交 付 税	3,099,009	12.8	30.3	3,261,581	13.9	5.2	3,261,581	2,968,514	
交 通 安 全 対 策 交 付 金	7,382	0.0	▲3.2	6,235	0.0	▲15.5	6,235	6,235	
小 計	13,529,290	55.8	7.5	13,869,532	59.3	2.5	13,869,532	13,576,465	
分 担 金 ・ 負 担 金	345,977	1.4	30.0	326,702	1.4	▲5.6	-	-	
使 用 料 ・ 手 数 料	258,832	1.1	7.0	278,658	1.2	7.7	36,860	31,644	
国 庫 支 出 金	5,087,410	21.0	▲45.4	4,023,437	17.2	▲20.9	527,336	-	
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	-	-	-	-	
県 支 出 金	1,568,011	6.5	▲8.9	1,692,922	7.2	8.0	4,830	-	
財 産 収 入	52,958	0.2	▲46.2	109,903	0.5	107.5	15,886	15,886	
寄 附 金	183,524	0.8	48.2	264,671	1.1	44.2	6,215	-	
繰 入 金	141,960	0.6	▲53.8	825,811	3.5	481.7	539,355	-	
繰 越 金	651,398	2.7	17.2	922,559	3.9	41.6	922,559	-	
諸 収 入	207,813	0.9	▲17.8	202,157	0.9	▲2.7	13,097	92	
地 方 債	2,214,276	9.1	41.5	871,883	3.7	▲60.6	333,883	-	
うち減収補填債特例分	-	-	皆減	-	-	-	-	-	
うち臨時財政対策債	1,229,076	5.1	47.2	328,283	1.4	▲73.3	328,283	-	
歳入合計 (ア)	24,241,449	100.0	▲10.4	23,388,235	100.0	▲3.5	16,269,553	(イ) 13,624,087	
人 件 費 (イ)	3,434,787	14.7	▲0.2	3,421,601	15.0	▲0.4	3,029,962	18.6	3,013,185
扶 助 費	5,945,684	25.5	21.2	5,430,801	23.8	▲8.7	1,772,479	10.9	1,517,368
公 債 費	2,896,509	12.4	16.5	2,628,281	11.5	▲9.3	2,619,279	16.1	2,577,479
内 元 利 償 還 金	2,896,337	12.4	16.5	2,627,969	11.5	▲9.3	2,618,967	16.1	2,577,167
一 時 借 入 利 子	172	0.0	▲21.1	312	0.0	81.4	312	0.0	312
(小 計)	12,276,980	52.6	13.3	11,480,683	50.4	▲6.5	7,421,720	(ウ) 7,108,032	52.2
物 件 費	3,576,695	15.3	3.9	3,401,019	14.9	▲4.9	2,334,951	14.4	2,116,220
維 持 補 修 費	58,390	0.3	▲3.0	192,181	0.8	229.1	143,763	0.9	143,763
補 助 費 等	2,466,186	10.6	▲69.1	2,532,433	11.1	2.7	2,200,361	13.5	1,958,548
うち一部事務組合 に対するもの	1,166,423	5.0	1.9	1,152,945	5.1	▲1.2	1,042,945	6.4	1,036,768
(小 計)	6,101,271	26.2	▲46.9	6,125,633	26.9	0.4	4,679,075	28.8	(イ) 4,218,531
繰 出 金	1,561,842	6.7	3.9	1,564,892	6.9	0.2	1,246,630	7.7	(カ) 1,123,936
投 資 ・ 出 資 ・ 貸 付 金	233,000	1.0	0.0	262,700	1.2	12.7	259,700	1.6	(キ) -
積 立 金	1,156,609	5.0	69.4	1,715,522	7.5	48.3	1,466,017	9.0	経常一般財源充当額 (イ)+(ウ)+(カ)+(キ)
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	-	-	(ク)	12,450,499
計 (ウ)	21,329,702	91.5	▲13.8	21,149,430	92.8	▲0.8	15,073,142	92.6	経常余剰額 (イ)-(ウ)
投 資 的 経 費	1,983,825	8.5	19.9	1,634,743	7.2	▲17.6	592,349	3.6	1,173,588
補 助	1,011,818	4.3	11.6	624,444	2.7	▲38.3	93,669	0.6	経常収支比率 89.2%
単 独	966,791	4.1	32.4	999,289	4.4	3.4	497,970	3.1	事業費支弁に係る 職員の 人件費
国 道 轄 県 道 事 業 負 担 金	5,216	0.0	▲70.1	11,010	0.0	111.1	710	0.0	普通建設
同 級 団 体 負 担 金	-	-	-	-	-	-	-	-	うち補助
受 託 事 業	-	-	-	-	-	-	-	-	うち単独
災 害 復 旧	5,363	0.0	皆増	1,822	0.0	▲66.0	1,822	0.0	災害復旧
失 業 対 策	-	-	-	-	-	-	-	-	失業対策
計 (カ)	1,989,188	8.5	20.2	1,636,565	7.2	▲17.7	594,171	3.7	計 (カ) 144,566
歳 出 合 計 (イ)+(ウ)+(カ)	23,318,890	100.0	▲11.6	22,785,995	100.0	▲2.3	15,667,313	96.3	普通建設事業費の 財源充当比率 (イ)
うち人件費 (イ)+(ウ)	3,570,061	15.3	0.4	3,566,167	15.7	▲0.1	3,174,528	19.5	国・県支出金 25.1
歳入歳出差引額 (イ)-(ウ)	922,559	4.1	41.6	602,240	3.7	▲34.7	602,240	3.7	地 方 債 32.8 税 等 36.2